

令和5年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」意見(意見要旨及び対応案一覧)

構成員所属等	職名	ご氏名 (敬称略)	ご意見の概要		ご意見への 主な対応案
			1. 取組の進捗	2. 企業版ふるさと納税	
郡山商工会議所	副会頭	山口 哲蔵	<p>1. 「郡山市総合戦略【2020改訂版】」の令和4年度における取組の進捗に対する意見等 この間はまだまだ、新型コロナの影響を直接影響を受けてしまっている施策では上向きにならないのは理解できる。という意味であれば、20年から24年の施策に関しては難しい事の方が多く、難しい状況の中で動きとなっていたのはやむを得ないと思う。これからの1年半にしても、通常の状態に戻るには時間がかかると思うし、業況等を含めてコロナ前に戻るかどうかは不透明と思われる。 改めて拝見させていただいたが、目標の中に「この数字は本当に目標に合致するのか?」「この数字で事業に意味があるのか?」という項目があると感じたので、それをあげさせていただきたく思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本①の施策4 目標がこの文章であれば、統計は高校だけでは済まないと思う。ハローワーク全体の統計や企業統計などを参考にすべきで、「誰もが安心して」の基準が高校卒に限っているのはなぜか? 基本②のKPIの中で 郡山への移住者は増えているのか。その統計はあるのか? NHKテレビ等でも番組を造っている程、移住についてはみなさんそこそこの関心がある今、郡山への移住の状況を教えてほしい。 基本②の施策1 郡山ファンクラブの具体的活動内容と62人/年の会員増がこの会を運営する必要があるのか、他に方法はないのか等の検証が必要である。 基本②の施策1 コンベンション関係で二つ。一点は駅前広場の観光利用を簡単にして、よりイベントが開催しやすいうようにしていただきたい。管轄が道路維持課ではなく観光課に移してほしい。また、最近、駅前のタクシー乗り場と一般車両の乗り降りの場所が混雑を極め、コンベンション等にも多大な影響が出ていると思う。一般の迎えの車が列をなしてタクシーが入れない事も多々ある。一般を規制するのはたやすいですが、そうではなくタクシーと一般の車の流れをぜひ再検討して適切に流れるようにしていただきたいと思う。他所からきたお客様への第一歩と考える。 基本②の施策2 市民音楽祭参加団体数 で音楽の質、音楽の広まり方、個人の関心が判るものではないと思う。本来「楽都」を標榜するのであれば、例えば小さくともどこかでプロの音楽(ジャンルを問わず)を聴くことができるような簡略なイベント補助金等、本当に浸透するような施策が大切と考える。郡山は学校でのアマチュアの活動は盛んですが、「本物」に触れる機会はまだまだ不足していると思う。複雑な申請をふまずに良い音楽界が簡単にできる行政のバックアップが必要である。 基本④の施策1 温室効果ガス削減 記載してあるように次世代自動車の増加率等を記載した方がよいのでは。その補助金は事業促進に対して十分かの検討をお願いしたい。市内の太陽光発電率もあっていいのでは。 基本⑥の施策2 民族芸能記録保存団体 目標の「世界的視野で活躍できるグローバルな人材の育成」とどうかかわりがあるのか? 基本⑥の施策3 市民一人当たりの図書貸出冊数 ほとんど意味がないのでは。年間の利用人数の方が意味があるように思う。 	<p>2. 企業版ふるさと納税 前回は書かせていただきましたが、やはり人口を増やす手段の一つとして、他地区からの移住を本格的に考えるべきではないかと思う。 どうしたら他地区から移住まで決意して郡山に来たくなるかのプロジェクトを考えてほしい。 このプロジェクトは基本②の構想にも通じるものがあると思う。 また、制度上の問題とは思いますが、自社のある市に寄付できない、というのはかなり違和感を感じる。</p>	<p>適切なKPIの設定による進行管理のため、いただいた意見の一部を今回の改訂にて追記するとともに、今後の抜本的改訂の参考とさせていただきます。</p>
福島さくら農業協同組合	代表理事専務	柳沼 智	<p>郡山市は、ある企業で発表している福島県の「街の住みこちランキング」で3年連続1位になった。一市民として嬉しい限りである。「郡山市総合戦略の評価と検証」と上記の内容も鑑みて、×や△が散見されるとはいえ、概ね順調に推移していると考え。引き続き、気を緩めることなく取り組んでいただきたいと思う。 農業団体の代表として、「あさか舞」の販売量をはじめとした「農業の構造改革による成長産業化」の農業分野の取組をお願いする。 生産費等の急激な値上げが高止まりしているにもかかわらず、販売価格に転嫁できていない。特に農業分野では、燃料や資材価格の高騰が著しくても、相場で価格が決まり、生産者の希望が通らない。 そのためには消費者の理解を得ることが必要であり、農業の再生産が可能となる必要な経費を価格に含むことが基本となるように、郡山市と農工商が連携して取り組んでいくことが必要である。 郡山市は「陸の港」と称されるように物流・交通網が発達しており、また「知の結節点」でもあり、多くの企業や高等教育機関が立地している。これらのメリットを前面に出して、総合戦略を推し進めていくべきである。 加えて、総合戦略の達成には、郡山市の人口をいかに増やしていくことが必要である。そのためにも「魅力的な住環境の整備」「雇用機会の提供」「教育施設の充実」「観光資源の活用」「地域づくりの推進」といった5点の早急な取組をお願いする。</p>	<p>2022年度企業版ふるさと納税の寄付額が前年比の1.5倍、寄付件数が1.7倍と、制度が定着して関心が高まっているようである。 企業版ふるさと納税は、郡山市が企業に対していかにPRするかがポイントになるので、「広告効果」「地域貢献」「社会的評価」等のメリットを強調して働きかけることが必要である。 そのためには、郡山市が企業と連携を図り、官民一体となった取り組みが不可欠で、郡山市と企業のマッチングを進めていただきたいと思う。</p>	<p>基本目標1に基づき農工商との連携を引き続き推進してまいります。また、郡山市のメリットを活かした総合戦略、企業版ふるさと納税に取り組んでまいります。</p>
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所	所長代理	鹿野 昌弘	<p>昨年度の「意見要旨」でも指摘にあるようにコロナ禍の影響は否定できず、多くの項目で停滞気味であるというのは否めないであろう。そのような中でも向上した施策もあり、その具体的な分析結果を他施策でどのように取り込んでいくか、俯瞰的な議論が必要と思われる。各項目のアップダウンを見るだけでは無く、統合的に見る手法は無いものであろうか。初見の立場としては、各項目が6つの目標に整理されているが故にバラバラに見えてしまい、施策としてどのような構造になっているのかが掴みづらかった。本懇談会などを活用し郡山市特有の状況を踏まえ総合戦略をアップデートし続けていくという作業は必須であり、次項の「企業版ふるさと納税」を生かすためにも重要なのではないだろうか。</p>	<p>郡山市の魅力づくりという観点で、「短期的な成果が難しい」一方「企業側としては使われ方が見えやすい」「スポーツを通じた地方創成プロジェクト事業」に重点投資したのは良い判断だったのではないかと思う。課題を挙げるとすれば、県外地域にこの事業がどのように見えているかという事であり、内閣府 サイトに資料を発信した点は評価できる。一方、企業側の満足度という点では、各事業の達成度報告や(制度的に許されているのであればはあるが)企業側への広告的な要素での返礼がフィードバックとして十分なされているのかが不明である。企業負担が実質的に小さいからこそ、上記の満足度が見えることによる「企業版ふるさと納税」の枠の拡充や将来の寄付行為へと繋がっていくのは無いだろうか。</p>	<p>総合戦略の全体像をを把握しやすいものとなるよう、今後の抜本的改訂における参考とさせていただきます。</p>

令和5年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」意見(意見要旨及び対応案一覧)

構成員所属等	職名	ご氏名 (敬称略)	ご意見の概要		ご意見への 主な対応案
			1. 取組の進捗	2. 企業版ふるさと納税	
国立研究開発法人 国立環境研究所 福島地域協働研究拠点	拠点長	松田 和久	<p>総合戦略に掲げられている「気候変動対応」は、郡山市の気候変動対策総合戦略で緩和策や適応策が網羅的に位置付けられ、資料記載の通り、より高い削減目標に見直されたところだが、残された時間は減少しており、更なる取組の強化が求められる。また、評価検証では基本目標4のKPIの温室効果ガス排出量への言及にとどまっているが、災害への備え、セーフコミュニティ等は、極端気象や気温上昇等による影響の頭在化への適応策と密接な関わりを持っており、適応策の主流化について意識的に取り組めるよう、今回のようなフォローアップの場面でも言及し取組の進捗状況等を確認できると良いと考える。</p> <p>郡山市においても、社会経済の基盤として森林、河川、農地や都市域を含めた自然資本が存在するが、生物多様性の主流化が重要となっている。市の環境基本計画にも含まれているが、自然環境・生態系サービスを活かした防災やまちづくりが欠かせない観点となっていくため、次の総合戦略も見据え、進捗管理の機会にも確認すると良いと考える。</p> <p>資源循環型社会は、これからの経済社会の基盤であり、気候変動対応の社会を形成する上でも必須のものである。KPIのリサイクル率の向上は未だ十分でないが、市の計画でデータ分析や施策検討が具体的に進められていると考えられ、郡山市の地域特有の課題の掘り込みと、それに応じた対策を着実に取り組まれない。気候変動や生物多様性、総合戦略に記載の様々な取組と連動し、市ならではの取組が生み出されることを期待したい。</p> <p>DXは、基本目標1のタイトルに含まれる他、戦略の取り組み全般に影響を与えるものだが、KPIによる確認においては取組状況が把握しにくいと思われる。DX郡山推進計画が別途策定されていることも考えると、次の総合戦略も見据え、この場でも全般の取組や進捗に触れると良いと考える。</p> <p>この他、公共施設の合理化は社会経済が変化する中で重要な観点であるが、その際、公共施設以外の建物や土地等についても、広い意味で公共的な機能を持つ空間の役割も担うという認識が持てるようなコンセプトの提示や制度があるとお良いと考える。</p> <p>評価検証方法に関しては、「実績値変動」のグラフは、目標に向けた傾向を捉えやすくなったと評価できる。目標達成までの危機感やスピード感を共有・認識しやすくする意味で、実績値変動と目標値の位置関係が示されるとなお良いと考える。また、KPIには、目標が見直されるものや具体的な意味合いが分かりにくいものがある。何らかの補足の説明があるとレビューにおいて確認しやすくなると思う。</p>	<p>実施予定事業は、地域資源を活かした魅力向上や気候変動への対応など今後の社会経済の基盤づくりに関わり、広く企業の事業活動を支えもり立てる意義のあるものとする。関連する取組と関連付けるなど、各施策が広がりのあるものとなるよう取り組まれない。</p>	<p>他の市計画とも連携を図り地方創生に取り組んでまいります。また、指標評価検討方法について、いただいた意見を参考に検討してまいります。</p>
学校法人 日本大学工学部	教授	上田 清志	<p>全体を通して、基本目標1のDXに対応した...のみならず、基本目標2から6通してDXを活用した施策が可能で、その実績もあろうかと思えます。DX活用施策の明記と効果の分析が求められていると思う。</p> <p>基本目標1の施策3の評価値がICTによる効果ははいつていることがわかるように施策のスマート農業などの実施実績例を明示する必要があります。</p> <p>基本目標1の施策4の就職支援でのDXの活用が示せると考える。コロナでオンライン面接などDXが就職内定率維持に貢献していないか。オンライン活用企業数等を見てはいかがか。また、高校のみならず、大学生も郡山市内就職を熱望してかかない学生が多い。そのミスマッチの解消にDXを活用できないか。</p> <p>基本目標2の施策1でDXによるSNS等での新たな情報発信数、アクセス数等を見るとよいと思う。</p> <p>基本目標6の施策1でAIの活用として生成AIの学習支援への応用が期待されている。その方向での検討の必要性を記載しておくことよい。施策3に、まさにDXオンラインが活用できると考える。その観点での取り組みと評価が望まれる。</p>	<p>企業が魅力をもっと感じるように、DXで地域格差のないサイバー空間でのICT教育を充実させ、DXに強い人材育成を計画しPRすると、よりよいと思う。</p> <p>再生可能エネルギーなど、郡山の特徴となる環境にちなんだ地域イベントや子供教育プロジェクトなど、郡山らしさを強化するとよいのではないかと思います。</p>	<p>DXの活用について、今回の改訂にて個別KPIを追記いたしました。また、今後の抜本的な改訂の参考とさせていただきます。</p>
株式会社東邦銀行 郡山営業部	常務執行役員 郡山営業部 部長	目黒 寛己	<p>■基本目標1:DXに対応した生産性の向上と魅力ある雇用環境の創出 郡山市のワインやあさか舞、鯉のブランド力向上による、認知度を高め、また、更なる物価高騰・為替変動等にも対応し、生産性を向上させるためにもDX活用施策の創出が必要と考える。少子高齢化とともに、就職先の選択肢の少なさで県民が東京圏流出による県人口減少を抑える為にも、DXを活用した地元企業情報の発信と魅力ある雇用環境の創出は重要と考える。</p> <p>■基本目標2:地域の魅力発信と「関係人口」の創出 地域の魅力・情報の発信ツールとして最も速効性があり、地方でインバウンド観光事業が大きく伸びた要因のひとつがSNSであることから特色あるSNSの発信が必要と考える。それが「関係人口」創出のための企業立地や若者の県外流出阻止等にも繋がっていくと思料される。</p> <p>■基本目標3:切れ目の無い子育て支援と女性・子育て世代の活躍推進 社会における女性活躍を推進するためには、家庭内における男性の育児参加時間を増やすことが肝要である。子育てや育パサポートの関連事業をさらに増やすことが必要と考える。ファミリーサポートセンター活動件数の実績値が目標値を下回っている。コロナ禍の影響も受けていると推察されるが、認知度を高め登録者や活動件数を増やす施策が必要と考える。</p> <p>■基本目標4:住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進 こおりやま広域圏での連携により、経済の活性化・住民サービスの向上と併せ、大規模な災害発生時に備えて、非常時体制のさらなる強化に取組してほしい。民間提案を活かしたPPPによる、持続可能な公共・社会基盤整備の推進強化を継続してほしい。</p> <p>■基本目標5:あらゆる世代が居場所と役割を持ち生きいきと暮らせるまちづくり 多様な経験を有する高齢者の活用は地域社会には必要であり、高齢者が社会と繋がる場所や機会を提供し続けることが大切だと考える。その為に体の健康だけでなく、頭の健康維持促進も重要であり、スポーツや屋外イベント施策だけでなく、屋内でのゲーム的な頭を使うイベント(麻雀や将棋大会等)施策も役立つと考える。</p> <p>■基本目標6:教育の質の向上と誰もが楽しく学べる環境づくり 高度情報化社会ではさらにICT利活用の環境を整備する必要がある。学校教育においては指導する教員自身に対するICT教育の充実も必要と考える。図書サービスのデジタル化を進める等などデジタルサービスの拡充も大切だと考える。</p>	<p>・企業版ふるさと納税制度見直し等により、税額控除割合の引上げや手続きの簡素化等で、各企業にとっては寄付しやすい環境が整備されていると思う。郡山市でも基金を設置済であり、企業の寄付したいタイミングで寄付できる点など柔軟に対応しており評価できる。</p> <p>・今後も継続して、郡山市外企業への働きかけ強化等の周知活動を徹底していく必要があると考える。郡山市へ寄付を呼び込むための魅力的な施策も必要であり、地域の活性化に繋がる魅力ある事業の立案に取組み、より効果的な寄付金運用をすることを期待する。</p>	<p>いただいた意見を参考にDXの活用等を検討し、各基本目標に基づき地方創生に取り組んでまいります。</p>

令和5年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」意見（意見要旨及び対応案一覧）

構成員所属等	職名	ご氏名 (敬称略)	ご意見の概要		ご意見への 主な対応案
			1. 取組の進捗	2. 企業版ふるさと納税	
日本労働組合総連合会 福島県連合会 郡山地区連合会	事務局長	渡邊 孝男	3目指すべき将来目標とバックキャストの視点 ・郡山市内の企業が求める産業・分野的確に捉え、企業連携だけでなく、郡山市内で必要なものは郡山市内で賄うと言った「地産地消」が必要で、それが「自主自立」や新たな雇用の創出につながるのではないかと。地域で必要なものは地域でつくる発想が必要である。 ・人口流出の要因とされる若者の東京圏進出では、働きたい場所がないといった意見も多く、より多くの若者（高校生や大学生など）の声を聴く取り組みが必要であり、各企業とも連携し、SNSを用いて広く就業機会を提供することも必要である。 ・郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例についても取り組みを加速しながら産業創出という部分に力を入れる必要がある。	・郡山市における人材派遣型の取り組みを確認したい。 ・理解を深める仕組みとして、更なる働きかけが必要である。	SNS等のDXを活用し、若者をはじめとする就業機会の充実に力を入れてまいります。また、地域での産業創出にさらに力を入れて取り組んでまいります。
株式会社福島民報社	常務取締役 郡山本社代表	鞍田 炎	・新型コロナウイルスによる「\」が目立つのはやむを得ない点がある。2023～24年度にどう挽回していくのか。具体的な戦略に基づく予算措置と施策が必要ではないか。 ・新型コロナウイルス前の姿に社会経済は戻らないと考える。どのような社会を想定し、課題解決を図りながら、郡山市の青写真を描いていくのだろうか。 ・阿武隈川の東側について非常に大きな可能性を秘めている地域であると考えているため、郡山市単独の問題ととらえずに周辺市町村と連携して地域づくりを進めてほしい。 ・地元企業と若者とのマッチングを進めていくことが大事ではないか。 ・女性が働きやすい産業構造をしっかり作るべきであると考えている。 ・県内で中心市街地に歴史的な建造物がこれだけしっかり残っているのは珍しい。歴史的建造物等の利活用が中心市街地の魅力づくりにつながると考えている。また空きビル等になってしまった民間の建物をどう活用していくのかという視点も中心市街地の魅力向上につながるのではないかと。 ・駅前西口広場に屋根をかけることによってイベント等のスペースとしてさらに活用しやすくなると思っていいる。	・令和5年度に縮減した理由、どう評価するのか。 ・目標額を掲げているのか。 ・減少による影響は何か。どう対応するのか。 ・郡山市で困っていることを具体的に明示するべきである。	若者の活動の支援等今後さらに力を入れて取り組んでまいります。そのほかの意見についても今後の抜本的な改訂において検討してまいります。
株式会社福島中央テレビ	代表取締役 社長	尾崎 和典	人口減は最大の問題と言って良い。少子化が進む中で、当市の出生数が2000人を切ったことに危機感を持つ。県内トップの人口を有し商工業の中心である本市において、若者の就職、若者のUターン・Iターン（移住）の拡大にどう取り組んでいるのかが見えない。「ベビーファースト宣言」の中身をもっとPRすべきである。また、若者をひきつけるイベントや郡山駅周辺の活性化や賑やかしにも取り組む必要がある。若者に魅力ある街づくりを考えるべきだろう。	企業版ふるさと納税も大事だが、一般のふるさと納税への取り組みが弱いと思う。2022年の当市のふるさと納税は1億9000万円です。県内11番目だ。郡山市にある農作物、果物、お菓子等地域産業の振興につながる一般ふるさと納税にもっと力を入れるべきだ。当市のウイスキーは世界ブランドになっている。これを使わない手はないと思う。	若者に対する施策等、DXをうまく活用し、人口減少社会を見据えたまちづくりに注力してまいります。
福島県弁護士会郡山支部		門脇 真	・一般的に 適正なKPIの設定が難しい目標もあると思うので、KPIの進捗確認とともに、将来に向けてより適正な指標の分析、検討が必要と考える。 ・基本目標5について 令和4年度のKPIの傾向として、目標に対して遅延している項目が多くなっているが、2019年度からの実績値変動としては増加傾向が続いている項目が多いので各取組について引き続き継続して取り組んでいただきたいと思う。 またKPIが設定されている個別施策ではなく、その施策内の各事業について、目標を達成するうえで重要な事業が多いように感じるため、各事業の充実を継続してほしいと思う。	意見なし	適正な指標の分析、検討を進め、KPIに設定されていない事業も含め、各基本目標達成に向けて取り組んでまいります。
東北税理士会郡山支部	副支部長	古川 寛	前回も記述したが、施策に対する数値（目標値達成、達成率等）は、取り組み状況や達成状況の一つの参考にはなるが、それが全てではないと思う。 特に率で測るような指標は、分母も重要になる。 その目標を設定することで得られる効果や期待される成果は何なのか、目標の達成・不達成により郡山市にどのような影響があるのかなども掘り下げる必要があると考える。 また、継続的な傾向を見るとともに、より目標にマッチした運動性のある指標はないかを検討、検証していくことは必要だと思ふ。 どの組織でもそうですが、何を目的として目標を設定したのか、逆に数字の達成が目的になっていないかに注意を払う必要があると考える。 (追記事項) 『04_資料1-1: R5総合戦略KPI評価』 「郡山市総合戦略 評価・検証の実施について」 「4. 各基本目標に定めるKPIの達成状況(総括)」の「基本目標4」に、「交通事故の発生可能性がある危険箇所283箇所の調査」の記述があった。 前回、【総合的な意見として】の中で、年初(2023年1月2日)に発生した交通死亡事故を取り上げた。本来であれば、事故を未然に防ぐ対策が講じられることが最善策ですが、現実的な問題として全てを予防することは困難である。 それでも、早速に対応が図られたことは評価すべきであり、これからも問題解決への迅速な取り組みを継続的に行っていただきたいと思う。	郡山市に限らず、「企業版ふるさと納税」に興味、関心がある企業がどの程度存在するのかが疑問である。制度を見ても、寄附によって税負担は軽減されますが一定の負担は発生するので、そこまでして特定の地方自治体に寄附するというのは、よほどの場合ではないかと思う。 ただ、制度を利用いただく場合に重要なのは、地域貢献、ふるさと貢献を考える際に郡山市が選択肢になるのかがポイントである。(このような取り組みを行っている地方自治体を応援したいという企業戦略に合致するか、等)そのためには、他の地方自治体との違いや寄附対象事業の趣旨を明確に打ち出していないと、なかなか選択肢には上がらないのではないかと、そのような情報発信を継続的に行っていく必要があると考える。 なお、この情報発信の部分は、「企業版ふるさと納税」に限るものではなく、郡山市についてのさまざまな情報発信も兼ねた形で行うことが可能だと思ふ。(どちらかといえば後者の方が、総合戦略の他の目標を遂行する上でも重要なのではないかと考える。) (追記事項) 2023年8月30日の日本経済新聞「東北経済」面で、郡山市の中小企業への支援策が紹介された。このような取り組みについて、地域版だけでなく全国版でも取り上げていただく等、幅広く周知が図れるとより興味を持っていただけると考える。	今後の抜本的な改訂作業の中で、各指標における総合的な検証を行ってまいります。

令和5年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」意見(意見要旨及び対応案一覧)

構成員所属等	職名	ご氏名 (敬称略)	ご意見の概要		ご意見への 主な対応案
			1. 取組の進捗	2. 企業版ふるさと納税	
郡山市気象防災アドバイザー		斎藤 恭紀	<p>・コロナ禍から明けてこれから社会活動が活発になるため、それ以降の数字をきちんと見ながら効果検証を行い修正等を図るべきである。</p> <p>・市民に寄り添ったKPIを追加するべきである。例えば、水害による死者をゼロにする・個別避難計画策定100%にする・家屋、ビルの耐震率の向上など</p> <p>・3つの提言「浸水履歴や国土地理院の治水地形図から独自の浸水マップの作製」「耐震診断士派遣事業を拡充する(件数を増やす・対象を2回目の建築基準法改正の2000年以前に建てられた家屋にも拡充)」「災害弱者の個別避難計画の作成の迅速化」</p>	<p>企業版ふるさと納税というよりも一般のふるさと納税にもっと力を入れていくべきである。例えば、商品ではなく、体験ツアーのようなサービスを返礼品とするなど。</p>	<p>今後の抜本的改訂に際しまして、市民に寄り添ったKPIの設定に努めてまいります。</p>
郡山市自治会連合会	副会長	松崎 昭	<p>基本目標1 DXに対応した生産者の向上と魅力ある雇用環境の創出 施策2 多様な学術研究機関と地元企業が連携した地方発イノベーション 郡山市総合戦略【2020改訂版】資料1-2 から P.21 主な取り組み(P.40参照) ②農学研究成果活用推進事業 P.40 No.2 連携している福島大学食農学類と東京農工大学で、令和4年度に実施した公開授業、実践教育プログラムの実施、出張研究室の開設等が行われたと思う。両大学から学んだノウハウを郡山市の農業に活かすべきである。</p> <p>基本目標4 住民・企業が気候変動対応型まちづくりの推進 施策1 災害、事故、犯罪のない安全・安心なまちづくり 3 消防団員 2019 2,416人、2022 2,109人 地域住民の身近な存在である消防団員数の目標値を2,361人と定めているが、地域に若者が少なく、高齢者の多い町が今後増える。加入数が少ないため、全体の数値で目標達成となった場合、団員数の少ない地域は、消防活動に支障を来す恐れが、今後生じる。災害に被災した際の保険の制度などを充実させてほしい。</p>	<p>一般のふるさと納税のPRに力を入れてほしい。</p>	<p>連携大学等との事業の推進による地方創生や、地域コミュニティの持続・活性化に取り組んでまいります。</p>
NPO法人 子育て支援コミュニティ プチママン	副理事長	鈴木 陽子	<p>目標1:DXに対応した魅力ある雇用環境を生み出し、若者の流出を防ぐ。都会に出た者が地元での生活や魅力ある仕事等の再発見でUターン化が促進されるのが望ましい。Uターンする者(家族)に対する何らかの優遇支援があることが望ましい。</p> <p>目標2:郡山が魅力的でないと郡山に関わる関係人口は増えない。現在ある郡山の特色だけでは郡山に興味を持つ持続的な関係人口は増えにくいと思われる。何らかのイベントを実施しても一度限りのものではなく、切れ目のない関係人口との関わりが必要である。郡山は経済面でも交通面でも福島県を中心である。郡山の活性化は福島県全体の活性化につながる。一方、首都圏には原発事故があった福島を支援したいと思う企業、個人は多いと思う。原発事故以来、若者を中心とする人口の流出も多い郡山、福島県で、福島(郡山)応援団(サポーター)を募集するなど、魅力ある新しい人材が集う地域にするアイデアを首都圏から募ってはどうか。定期的な活動費用等は助成金等でまかない、サポーターの方々に郡山に対する愛着を持ってもらい、将来的には首都圏と郡山の両方で仕事をする可能性を提案する。</p> <p>目標3:郡山市の3歳以下の子供に対する支援は手厚いと思う。しかし問題はその後である。今の時代、専業主婦はほとんどいない。母親たちの多くが仕事に復帰する中、幼い子供を抱えての就業は以前にはいかない。子供が熱を出せば早退することも休むこともある。核家族化が進む中、周りのサポートなしに仕事と子育てを両立させることは、昔に比べてかなりの負担があるのが現状である。職場と子育ての板挟みになり、母親たちは第2子の出産を控える傾向がある。出生率を増加させるためにも企業側の理解も必要だと思われる。重要なカギは子育て支援よりも働く母親支援なのかもしれない。</p> <p>目標5:子育て支援の仕事をしていると、人は生まれてから命を全うするまで、環境の整った地域社会で心身ともに健康で充実した日々を送るのが理想だとつくづく思う。それを考えたとき、目標3と目標5との関連性があることに気づいた。郡山市は子育て支援には手厚く、3歳児歯科検診のむし歯率低下が年々みられる。だが問題はその後である。小学校以降、歯のケアは家庭で行うこととなるが、両親共多忙で歯磨き等は子供任せとなり、むし歯率が一気に上昇する。むし歯は緊急性のないものとみなされ、忙しい親も予防歯科までは手が届かない。しかし、子供の頃のむし歯菌を放置することは、大人になってからの様々な生活習慣病を引き起こすことが判明している。子供の頃からの予防歯科活動を徹底することが将来の介護人口減少と医療費削減につながるのである。心身ともに充実した人生は幼児期からの歯の健康維持が基礎になるといえる。</p>	<p>企業版ふるさと納税は地方公共団体と企業両方に利益があり、非常に理想的な取組である。一番大事なことは郡山の地方創生に関連する事業を市外企業に広く周知することである。このPR活動がどれだけ成功するかにかかっていると思う。郡山市にかかわる持続的な関係人口の増加を踏まえ、新しい人材が集う都市改造アイデアを市外の企業から募ってはどうか。</p>	<p>ベビーファースト宣言をもとに子どもを産み育てたくなる社会を実現するため子育て支援等にさらに力を入れてまいります。</p>